

調和世界と東アジア共同体

中国 東北林業大学 講師
吉林大学 博士研究生 程 銘

一国の外交戦略の策定と外交政策の実施は、時間と空間という環境から影響を受け、また、その国の歴史・文化・伝統とのつながりも深い。中日両国は東アジア文化圏に属し、儒教文明の影響を受ける国なので、文化面において、共通した所が多い。両国の関係は歴史の流れの中で多くの起伏もあったが、外交の分野において、その共通する文化が共感を呼び起こすということもあろう。当面の複雑な国際情勢に対して中国が打ち出した「調和世界」（和諧世界）の理念と日本の鳩山政権の「友愛」外交に基づく「東アジア共同体」の構想は、両国の交流に良い影響を与える指導的思想を確立するもので、世界の平和に多大な貢献をしたと言えよう。

1 中国の「調和世界」理念

これまでの中国の外交理念として、周恩来が打ち出した「平和共存五原則」、鄧小平が打ち出した「平和と発展」及び「改革開放」思想、そして江沢民が打ち出した「新安全観」などがあげられる。いずれも国際関係において異なる政治体制を持つ諸国家が協力するための試みと提唱である。胡錦濤の「調和世界」を創建する理念はこれらの思想の昇華と発展である。

(1) 「調和世界」理念の提起

2005年4月、胡錦濤国家主席がジャカルタのアジア・アフリカ首脳サミットに参加した際、アジア、アフリカの国々は「異なる文明による友好関係、平等的対話、相互発展を推し進め、調和のとれた世界を共に構築」しなければならないと述べ、始めて「調和」の理念が打ち出された。

同年7月、胡錦濤はロシアを訪問し、中国とロシアの「21世紀の国際秩序に関する共同宣言」に「調和世界」という言葉を入れた。これはこの新しい理念が国際社会の視野に入ったことを意味し、初めて国家間の共通認識となったのである。また、9月15日、国連創設60周年を記念する首脳会合で「平和と繁栄に基づく調和のとれた世界の建設に向けた努力」と題して講演を行い、「平等・開放の精神で、文明の多様性を守り、国際関係の民主化をはかり、さまざまな文明が受け入れられる調和した世界を協力して構築しなければならない」と正式に世界へ提唱した。

2006年8月、胡錦濤は中央外事会議において以下のように述べた。

「調和世界の建設の推進は我々が平和発展の道を行くことを堅持するために必要な要求であり、我々が平和と発展を実現するための重要な条件である」。

2007年10月の中国共産党第17回全国人民代表大会において胡錦濤は以下のよう

に述べた。

「各国人民が手を携えて努力し、恒久の平和、共同の繁栄を目指す調和のとれた世界の構築を推進するよう、我々は主張するものである。そのため、国連憲章の主旨と原則にのっとり、国際法と公認の国際関係の準則を守り抜き、国際関係の中で民主、和睦、協力、ウィン・ウィン (win-win) の精神を発揚すべきである」。

その後、内外の重要な会議において、中国の指導者たちは何度も「調和世界」の理念を重ねて表明した。この理念は国民の支持と遂行を期待し、世界の国々の理解と肯定を期待している。

(2) 「調和世界」の理念をどう理解するか

調和世界の提起は中国古代の政治思想に遡る。中国古代の思想家たちは「和

合」という概念を強調してきた。「和」と「合」は、最古のもので甲骨文字と金文に見られる。「和」は声の調和を意味し、「合」は上下の唇が合うのを意味する。中国典籍の『尚書』には「和」とは社会や人間関係に対する処理、「合」とは符合である。現代中国語の「和」は調和、和睦、平和、優しいなどの意味を含み、「合」は集まり、集合、結合、融合などを指す。「和合」という字は最も古くは『国語・鄭語』に「商契能和合五教，以保于百姓也。」に見られる。『国語』の解説書、韦昭注には「五教」とは「父義、母慈、弟恭、子孝」と説明する。要するに、商契は五教を合わせ、庶民の生活を安定させ、心のよりどころとした。¹

中国古代思想では、陰と陽が融合し万物が生まれ、完全に同じものからは何も生まれえないという説がある。以上のように、和合には異なるものを含み、その差、矛盾の多様性の統一があつてこそ、物を生みだし、発展することができるという意味が含まれている。「和合」の概念の主体は人間同士であり、または人と社会、自然との関係でもある。「和合」の文化は一種の伝統として、中国人の最も深い部分にある願い——「調和」を体現している。

中国人にとって、自己の修養にしる世間一般の事柄にしる、この調和が必要不可欠の鍵になっている。そのため、調和は中国の文化、思考の伝統の投影だと言えよう。この伝統は中国の戦略文化として、対外関係にも深い影響を与えてきた。今日のように調和世界を提唱することは、中国の文化伝統にもあっている。中国各分野の学者の見方に基づいて、「調和世界」の内包を次のように理解することができる。

第一に、調和世界は価値観を指し示す方向である。人間は価値を追求する動物である。人間の創造性を持つあらゆる行為は目的達成を追求する活動である。人間の価値を追求する活動において「調和」が理想状態であり、人間社会が共生の道を求める行為とは究極の価値追求である。

中国の歴史・文化・伝統において、従来「中庸」や「和をもって貴しとなす」などの理念を根本とし、対外交流も「優しさ」を趣旨とする。現在の国際社会は調和社会とは言えない、局部的な衝突や戦争が未だに存在している。しかし、それでも私たちは調和世界の構築という理想を主張することはできる。む

しる、局部的な衝突や戦争、国際秩序の非公正性、国家間の疑いと矛盾などの非調和要因が存在するからこそ、中国から「調和世界」の理念を打ち出す意義があると言えよう。

この理念にはまず文明の多元性を肯定することが見られる。文明の多元性は現在の人類社会の基本的特徴である。現在、世界人口は60億を超え、200カ国、2,500以上の民族、6,000以上の言語が存在し、キリスト教、イスラム教、仏教等数多くの宗教と異なる「主義」を含む多様な政治信仰が存在している。

文明の多元性は人類社会発展の重要な動力である。そのため、異なる文明同士の調和を重要視すべきで、それは地球全体の安全と安定、発展に直接影響を与える非常に大きな問題だと思われる。また、異なる文明を調和させるには、寛容精神を提唱し、発展させ、社会制度と意識形態の制限を超越することが重要である。異なる文明同士が相互に尊重し、平等に付き合い、相互に学び、包容することにより、人類は初めて調和をとることができる。

以上のように、調和世界の基本価値の指す方向とは、公平、正義、寛容、共に勝つ、多元などであることが分かる。

第二に、調和世界は政治的訴求だと言える。平和と発展は現在の世界のテーマであり、平和を求め、発展を希望することは現代の人類の共通した願いであり憧れである。現在のグローバル化が国際社会を変化し続けている様々なものをつなげ、相互依存、相互作用を大きく促進させたことは確かであり、国際社会の各種の緊張関係を深めていくことも事実である。

例えば、違う意識形態の間に起こった矛盾や衝突、経済発展の中心と非中心の差の拡大、国際ルールの制定と実際の執行におけるギャップ等である。これらは、国際社会が絶えず協力と衝突、秩序と無秩序、統一と分裂という二つの力が相互に作用している中にあることを表し、この二つの力の変遷と整合が国際社会の結合と秩序の構築を決定づけることになり、人類の恒久平和と共同の発展の実現にはまだまだ長期にわたる努力が必要である。

中国が調和世界の構築という発展の道を選択したことは、まさに全世界の相互依存が日増しに緊密になる新しい時代において、新しい判断と選択をしたこととなる。この意味から見ても、調和世界の基本的な政治的訴えとは平和、発

展、対話、協力、共存である。これらが現実世界へ、特に現実の国際関係の姿勢を体現している。

第三に、調和世界は中国外交の新しい旗である。中国はこれまで主に「平和」と「発展」を強調し、経済建設と平和な環境のために努力してきた。調和世界の内容は更に「関係」をプラスし、「平和、発展、協力」という新時代における中国外交の旗を十分に体現している。調和世界の思想とは、中国は平和を希望するだけでなく、平和の基礎の上で国際関係を緩和させることを求めることである。つまり、国際社会に果たす中国の責任を強く表明するものである。一国の経済発展だけでなく、その経済発展と他の国との関係を考え、共に発展、繁栄していけるように努力する。調和世界の核心的意味の一つは、相互寛容である。国際社会の基準は各国の相互協議の結果に基づくべきであり、覇権国家のみが決定するものではない。

一言で「調和世界」の内容をまとめると以下ようになる。政治上の平等と民主、経済上の互惠と協力、文化上の交流と進歩、また、国と国の友好的協力を通して、地球規模の伝統的、また非伝統的安全問題に共に対応し、世界の恒久平和と共同発展を実現させるということである。

(3) 調和世界から見る中国の変化

① イデオロギー重視の時期

どの国の対外戦略でも、その国の価値観と指導思想から生まれるものである。また、その価値観と指導思想は往々にしてイデオロギーとつながっている。改革開放以前の冷戦情勢の影響により、中国の対外戦略はイデオロギー要素を一方向的に強調し、意識形態を敵と味方の唯一の基準として対外交流の指導と外交関係の処理を行ってきた。それにより、国家間の関係が簡単に階級関係となり、外交関係が社会主義と非社会主義、特に資本主義との間の関係となり、中国外交は孤立の苦境に陥った。改革開放後、中国対外戦略は徐々に国際関係の論理を取り戻し、また国際関係をその国の信奉する意識形態の関係ではなく、国と国の関係だと見なすようになってきた。

② 積極的な国際社会への参与

新中国成立後は、まずアメリカをはじめとする西方諸国の封鎖と妨害に遭い、その後は中ソ論戦と米ソ二つの超大国による全世界の覇権戦により、中国は終始国際秩序から疎外され、攻撃を受ける地位にあった。現在は中国のグローバル化への動きに伴い、全面的に国際社会に参与し、中国と世界のつながりも日増しに緊密になってきた。1990年代以来、中国は数多くの政府間国際組織に加入した。2003年の時点で、加盟した国際組織数は1977年の21から135に増加し、調印した条約なども1979年の34から2004年の267に増えた。²

③ 国際構造の建設と参与への努力

改革開放以前、中国の対外政策はイデオロギーを第一とし、全面的に現行の国際秩序に対抗する方針だったため、現行の国際構造と多角主義を疑い、排斥、批判する態度を取っていた。例えば、国連は二つの超大国の格闘場であり、世界銀行、IMF（国際通貨基金）、GATT（関税貿易協定）は欧米先進国の手段と考え、世界軍縮条約は発展途上国をしぼる縄だと見ていた。

現在ではその考えが大きく変化し、多角主義への賛同、国際構造への参与が既に中国の対外戦略の明確な選択になっている。また、中国は積極的に周辺地区と共に共同開発を促進している。上海協力機構、組織、ボアオ（博鰲）アジア・フォーラムや朝鮮核問題解決のため六ヶ国協議の形成と運営を行った。これらは、現在の相互依存の世界で、対話と協力こそ対外政策の処理と人類発展を促進する最高な選択であることを中国が深く認識していることを表している。また、対話と協力に伴い、多角主義から離れることはできず、必然的に更に多く、有効的な国際構造が必要になってくる。調和世界の建設には、成熟した多元的な国際構造が必要であり、多角主義的な理念が更に普遍的なものとして認識され、実践されることが必要である。

2 日本の「東アジア共同体」構想

(1) 東アジア共同体

2009年9月22日にアメリカニューヨークで行われた国連サミットに参加した日本の鳩山由紀夫新首相は中国の胡錦濤国家主席に「東アジア共同体」と「東アジア共同通貨」の構想を語った。

現在設立構想のある東アジア共同体は東アジア地区におけるEUに似た組織であり、近隣の東アジア各国が長期的相互協力と一体化の進展を通して形成される緊密な統一体である。

東アジア共同体を打ち出すのは鳩山総理大臣から始まった考えではない。マレーシアのマハティール・ビン・モハマド首相により東アジア自由貿易区の建設を目的とした「東アジア経済グループ」が提唱され、後に「東アジア経済評議会」と改称されたのは1990年のことであった。マハティール首相の提唱は、ASEANに中日韓三国を合わせた自由貿易区の構築であった。このためマハティール首相は東アジア共同体設立を最も早く提唱した人物とされている。

しかし、彼のこの「ASEAN+3」という枠組みはアメリカが除外されたので、アメリカの強い不満を引き起こし、アメリカの反対に追従した日本も「東アジア経済グループ」から脱退した。東アジア最強の経済国の日本が不参加になったため、初の東アジア共同体の意義は失われ、設立に至らなかった。しかし、東アジア協力の歩みはこれで停滞したわけではない。1994年、ASEAN地域フォーラムが発足し、1996年には第一回アジア欧州首脳会合が開催され、1997年初のASEAN10国と中日韓3国(10+3)の首脳会議が行われた。

「東アジア共同体」の概念が正式に提出されたのは2002年に開催された「10+3」首脳会議においてである。この会議において東アジア研究グループ(EASG)の提示した「東アジア共同体」発足の報告が承認された。2003年末、日本とASEANで特別首脳会議を開催し、会議終了後に発表した『東京宣言』でも「東アジア共同体」発足という目標が確認された。その中で日本の自民党が提唱した東アジア共同体はアメリカを東アジア共同体の一員とすることを主張していた。

しかし、この自民党の案は中国とASEANに、アメリカが東南アジアに手を出す際の踏み台にするのではないかと疑われ、中国と東南アジア各国に反対された。また、当時日本の小泉純一郎首相のアジアへの外交政策も、日本の共同体提議が東アジア諸国から冷遇を受けた原因の一つだと考えられる。

2005年12月14日、第一回東アジア首脳会議がマレーシアで開催された。しかし共同宣言の起草の段階で、日中両国の意見が大きく分かれた。中国は将来の東アジア共同体設立について話合うのは「10+3」会議であるべきとした。日本は「10+3」以外に、インド、オーストラリア、ニュージーランドを含んで首脳会議をすべきとした。簡単に言うと、日中両国対立の焦点は「東アジア共同体」の母体は「10+3」会議か、東アジア首脳会議かという点にあった。

日本の鳩山由紀夫首相は2009年9月22日にアメリカで中国の胡錦濤国家主席と会談した際、EUの形式にそって東アジア共同体の設立をする構想を提出した。鳩山首相は東アジア共同体とはアメリカやEUと同様、世界第三勢力であると提言した。

(2) 東アジア共同体設立をめぐる争論

東アジアの現状から見ると、東アジアにおける地域協力はしだいに緊密になってきている。しかし、東アジアにおける協力は未だに組織化、制度化が未熟である。EU、ASEAN、北米自由貿易協定などが各地域の中ですでに深い協力関係があることを考えると、東アジアの地域協力は、共同の構想はあるが、実際にはまだ課題が山積みである。

まず、東アジアの状況がヨーロッパと異なる点がある。東アジアの経済発展レベルはアンバランスで、中日韓3国の経済発展レベルにも相当な差がある。また、各国の社会制度や宗教も異なり、国によってはいまだに人種差別主義や、潜在的な宗教問題などが存在している。

次に、東アジアの国同士の間には歴史問題や領土問題などの紛争があることは回避できない。これらの紛争は中日韓だけの問題ではなく、東南アジア諸国の関係へも影響を及ぼしている。南海諸島の紛争、尖閣諸島や独島と竹島の争議など、すべてが国同士の信頼感を失う原因になっている。

第三に、主導権の争いがある。中日韓3国の東アジア地区での経済総量は90%を越えており、今後、地域における主導権をめぐる対立が様々に生じてくるだろう。またASEANも機会を狙っている。東アジアが共同体に向けて進む過程において、中国は、「ASEAN+中日韓」の「10+3」の枠組みを守ることを強く希望し、日本はオーストラリア、ニュージーランド、インドを仲間に引き入れ「10+6」の枠組み構築を希望して様子が見られる。やはり、「アメリカ」という要素をどうするかが重要になる。オーストラリア、ニュージーランド、インドは名実共にアメリカの同盟国で、もし「10+6」の枠組みで共同体が建設されるとなると、共同体が受けるアメリカの影響力は想像がつく。もしアメリカの利益を排除したならば、必ずアメリカの強烈な反対を受けることになる。

第四に、国内における異なる意見である。中国国内の反対者は、「東アジア共同体」の構築は、日本がアメリカに対する立場を強めるための切り札、数取りにしたいだけで、実際の推進力は限られたもので、中国は賢明に判断すべきだと主張している。日本の反対者は、日本は東アジア共同体ではなく、NAFTAに加入し、価値観の近いアメリカと共同体を形成すべきだと主張している。この他に、日本国内では、鳩山の構想には具体性が欠けており、中国の軍事力が絶えず発展している等の厳しい国際政治の中で、この構想は現実を離れた理想論であるとした。

それに対し鳩山はEUの父クーデンホーフ・カレルギーの以下の言葉で国内の批判に応じた。「あらゆる偉大な歴史に残る思想は、ユートピアを目指す夢から始まり、現実社会で終わる。理想郷的な思想が夢のまま終わるか、現実となるかどうかは、その夢の実現を信じ、実現の為に行動しようと努力する人の数の多さによって、決まる。」³

(3) 鳩山由紀夫の外交理念

鳩山由紀夫が提出した「東アジア共同体」構想は「友愛」精神に基づくものである。ここでの「友愛」はフランス革命のスローガン「自由・平等・博愛」の博愛を指す。鳩山首相の祖父である鳩山一郎が欧州革命運動の先駆者である

クーデンホフ・カレルギーの著書『汎ヨーロッパ (Pan-Europe)』(1923年出版)を翻訳した時、「博愛」を「友愛」と訳した。この『汎ヨーロッパ (Pan-Europe)』が現代EUの形成、欧州一体化の実現の思想の基盤である。武者小路実篤の名言に「君は君、我は我なり。されど仲よき」とあるが、鳩山はこれこそ「友愛」精神を描写し、如何に他人と共存するのかという原理を示していると考えていた。

民主党発足時の立党宣言には以下のようにある。「私たちがこれから社会の根底に据えたいと思っているのは『友愛』の精神である。自由は弱肉強食の放埒に陥りやすく、平等は『出る釘は打たれる』式の悪平等に墮落しかねない。その両者のゆきすぎを克服するのが友愛であるけれども、それはこれまでの100年間はあまりに軽視されてきた。(中略)

私たちは、一人ひとりの人間は限りなく多様な個性をもった、かけがえのない存在であり、だからこそ自らの運命を自ら決定する権利をもち、またその選択の結果に責任を負う義務があるという『個の自立』の原理と同時に、そのようなお互いの自立性と異質性をお互いに尊重しあつたうえで、なおかつ共感しあい一致点を求めて協働するという『他との共生』の原理を重視したい。そのような自立と共生の原理は、日本社会の中での人間と人間の関係だけでなく、日本と世界の関係、人間と自然の関係にも同じように貫かれなくてはならない」

鳩山総理大臣にとって、「友愛」とは政治の方向を決める羅針盤であり、政策を決定するときの判断基準である。そして、「自立と共生の時代」を支える精神であるべきものと鳩山が信じている。「東アジア共同体」の構想は「友愛」が導く一つの国家目標であり、「友愛」も日本「和親一致」との精神の表現である。

3 「調和世界」と「東アジア共同体」の共同の思想基礎

中国の「調和世界」理念の中身と日本の「東アジア共同体」構想の指導思想から見れば、鳩山の「友愛」思想と胡錦濤の「調和」理念は一致している。実際、両方とも「寛容、共存」という思想を強調している。

中国の伝統文化の真髄は「天の時は地の利に如かず、地の利は人の和に如かず」である。この思想も日本に深く影響を与えた。日本では、「和」という漢字は国民の心に深く入り込んだ。「和」は穏やかなこと、仲良くすること、あわせることなどの意味を持っている。さらに日本民族の代表的な漢字でもある。胡錦濤の「調和世界」理念は中国古代の思想家・孔子の「和をもって貴しとする」という思想に結びついて発展したものであり、鳩山の「友愛」は日本の「和親」精神に繋がるものといえる。両者が一致するのはこの精神を人と人、国と国の触れ合いの根本とするだけでなく、「和」の価値は人間と自然との調和にもあり、人間は最終的に自然の法則に従わなければならないということを示しているところにある。

中国の「調和世界」の構想は政治理想であり、日本が主張している「東アジア共同体」も具体的な実施段階には至っていない。しかし、今まで国際社会の脇役だった中国が、「調和世界」構築を提唱する積極的主体者になったこと、日本が安倍、麻生の価値観外交から鳩山の友愛外交に転換されたこと、アメリカのオバマ政権が誕生したことにより、多元的価値観を持ち、各国との対話路線へ転換されたこと等、これらの世界の変化の傾向を認識する必要がある。

また、中国や日本の構想に関わらず、東アジア共同体の重要な意義は具体的な内容と関係なく、思想の土台—すなわち「寛容、協力、他人との共存」の理念そのものに注意を払うべきである。1950年にヨーロッパのロベルト・シューマンが主張した石炭鋼鉄共同管理は、物質手段を利用し、独仏両国の紛争を解決させるためであった。当時はその後出現した欧州一体化計画など知る由もなかった。現在も近い将来、アジア共同通貨が実現すると考えている人はいないだろう。しかし、アジア各国がそれを共同目標と見なすことが大事である。それによりいつの間にか様々な中日関係問題を改善させながら、間接的に金融協力分野の形成と改善という目的にも達することができるかもしれない。

現在、「東アジア共同体」はまだ紙面にある観念に過ぎないが、東アジア各国の協力はすでに始まっている。ASEAN10国はすでに構築され、中日韓もASEANの「10+3」会議に参加している。最近、中日韓3国も独自の首脳会議制度を立ち上げた。これら全てが東アジア共同体の初期段階と言えるだろう。

中日両国の若者について言えば、中国は現在上昇期にあり、多くの若者達が国際環境のプレッシャーを感じつつも、国家の発展がもたらす個人的なチャンスも感じられる。しかし、国際的感覚は簡単に養えるものではない。それ故、中国の若者達は往々にして中国文化から理解し難い日本人政治家の行動を見て、日本国民全員に対する反発を感じてしまう。

また、日本は長年の安定と停滞、そしてアメリカの保護により、多くの若者たちは国際的感覚に欠けており、中国の若者たちの気持ちを理解できないようである。現在の中国の勃興とアメリカの衰退に面して日本は戸惑っている。現在、そんな時点だからこそ、両国青年が互いの文化と歴史についてもっと勉強すべきであり、更に交流と理解を深め、両国、また東アジアの平和発展に良好な思想基礎を提供することが必要である。

〈注〉

- 1 参照：馮来興『中国の「和合」という伝統文化と調和世界』『漢江論壇』2006年5月号。
- 2 蔡拓『調和世界と中国対外戦略の転換』『吉林大学社会科学学報』2006年9月号。
- 3 「評鳩山首相の東アジア共同体構想」『東亜経貿新聞』2009年10月11日。